

韓国政治の展開と日韓関係：韓国民族主義の展開に注目して

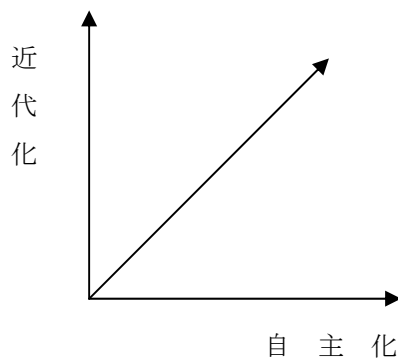
南基正(ソウル大学日本研究所・教授)

1、韓国民族主義論再考

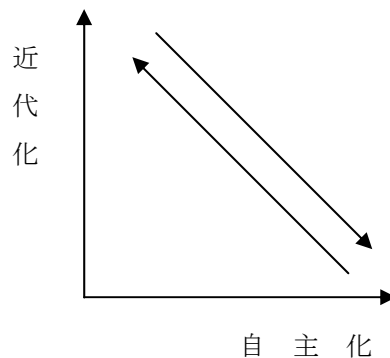
韓国民族主義論はトートロジー(tautology)の陥穽に陥っていた。韓国において民族主義は時代の展開とともにそれに呼応し必要な内容を新しく与えられ、従ってその内容は歴史的でありながらもその価値は超歴史的絶対善(the absolute good)であった。その結果、韓国民族主義論は実践的目標を設定する価値論ではあったとしても、具体的現実を分析する方法論にはなりえなかった。逆説的な言い方になるが、それは韓国民族主義論があまりにも生々しい現実を相手しなければならなかったためである。高度の抽象論として韓国民族主義論の必要な理由がここにある。

韓国民族主義論の内容的空虚は民族主義論事態の複雑多岐に起因する。韓国(朝鮮)において民族主義の問題は、19世紀末民族国家建設の課題設定とともに提起された。したがって韓国民族主義は民族国家建設を至上課題とする政治原理と実践戦略として提起された。その意味でそれは英米仏のような先発民族国家の民族主義や日独のような後発民族国家の民族主義とも相通ずる普遍現象としての民族主義である。韓国民族主義論はここから始めなければならない。

近代国家体制のなかで生存を模索する個別民族国家は対内的には最高主権の確立と対外的には平等主権の保障を不可分—不可欠の基本要素とする。民族国家の実践課題は、対内的には近代化のスローガンに、対外的には自主化のスローガンに集約される。従って民族国家建設の政治原理および実践戦略を民族主義と定義するとき、それは本来の意味において近代化民族主義と自主化民族主義との「相乗の組合せ(synergetic combination)」である。(図一)



(図一、凡例型民族主義)



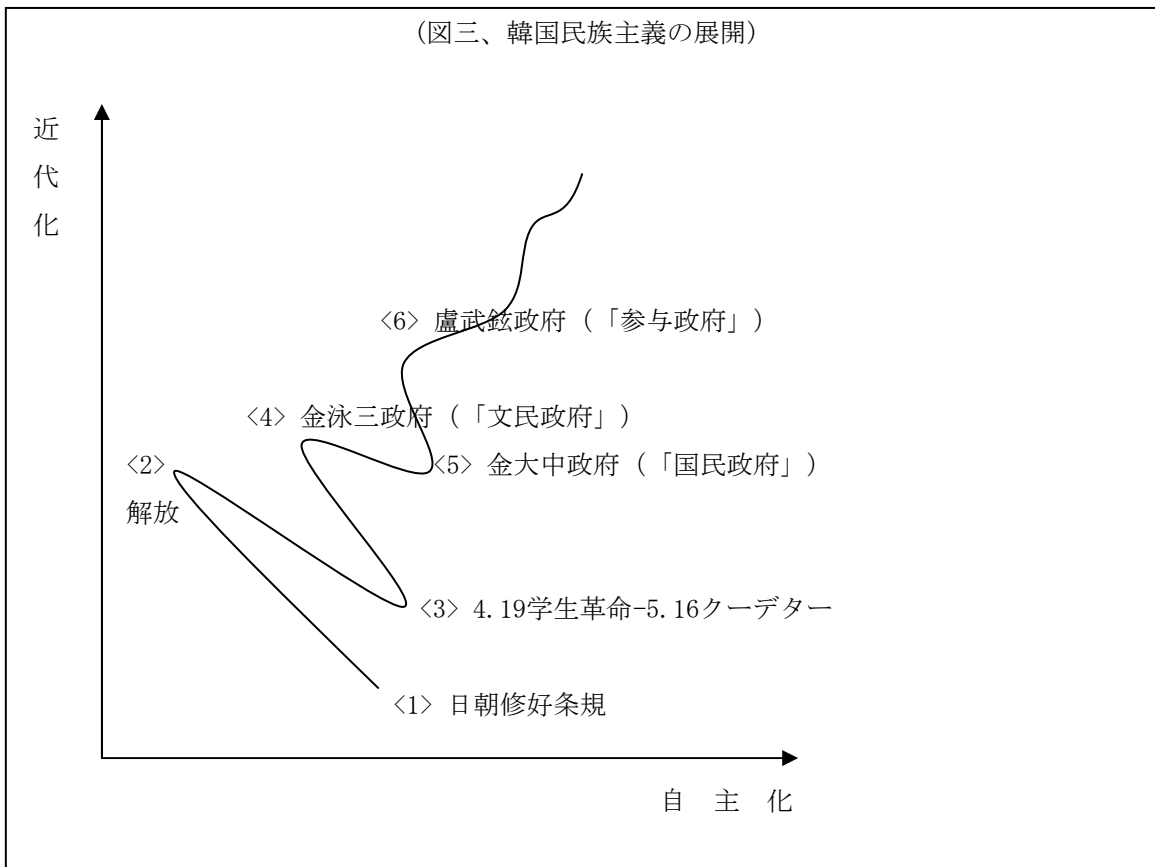
(図二、韓国型民族主義)

しかし、韓国(朝鮮)民族主義の逸脱はその展開が近代化民族主義と自主化民族主義との「相殺の組合せ(offset combination)」として展開されたことから招来した。(図二)

2、韓国民族主義と日本：「開港」から「植民地時代」まで

(1) 日朝修好条規と韓国民族主義

近代的意味の朝鮮の自主は日朝修好条規（江華島条約、1876年）によって与えられた。これは「近代のない自主(図三の<1>）」であった。日朝修好条規はその第1款で「朝鮮国は自主之邦として日本国と平等の権利を保有する」とし、朝鮮が近代国家秩序の中で自主国家としての地位を獲得したことを明記した。これは清の宗主権の否定、すなわち伝統的事大交隣秩序の否定を意味するものであったが、日本の強引な艦砲外交に屈服し締結した不平等条約であったということから帝国主義段階の近代国際法体制への編入を意味するものでもあった。



朝鮮においては、このような「外からの衝撃」を契機にして、初めて「民族の独

立」という自主化民族主義と「民族の統合と発展」という近代化民族主義をその内容とする近代的意味の民族主義が登場したと考えられる。従って日朝修好条規の締結を契機に朝鮮末期初めて現れた韓国民族主義は、形式的に与えられた「自主之邦」に「近代化」の内容をつめることを自らの課題とするようになった。「甲申・甲午期」の改革運動は「近代なき自主」を「近代的自主」へと変えていこうとする努力であり、自主化民族主義と近代化民族主義の「相乗の組合せ」を創出することを目標とするものであった。

(2) 甲申政変と甲午農民戦争

しかし甲申政変と甲午農民戦争に対する清と日本の介入と干渉のため「相乗の組合せ」を創出しようとする努力は歪曲され、朝鮮末期の民族主義は「反侵略なき開化（反封建）」と「開化（反封建）なき反侵略」というように内的欠陥を露呈し分裂してしまった。甲申政変は、一方では「国内改革（＝近代化）」をスローガンに掲げ、他方で「清からの独立（＝自主化）」を訴え、その手段としては日本の協力に期待した「開化派」のクーデターであったが、逆に清の干渉を呼び三日天下に終わってしまった。この事件は日清間に「天津条約」を結ばせ、朝鮮の政変に日本が無関心でいられないという態度を日本政府が公に表明するきっかけにもなった。甲申政変は「近代化」に向けた自発的努力が「自主化」の幅を狭めた最初の事例といえる。

甲午農民戦争は不正腐敗に陥った国家官僚を相手にして民衆の覚醒と平等社会の具現を訴えた民衆側の国家改造運動として開始された。しかし、国内不安を自力で收拾することができない朝鮮の支配階級は外国勢力に頼り事態收拾を試み、日清が干渉する口実を与えてしまった。甲午農民戦争の第二次戦役は、侵略的態度で介入してくる日本軍にその矛先が向けられたものであった。しかし戦争は農民側の敗北に終わり、日本の介入による近代的改革は本格化する。甲午農民戦争の全過程においてこそ、国内改革という「近代化」のスローガンが「自主化」の課題を危うくし、「自主化」遂行の努力が失敗したとき他律的「近代化」が開始されるという韓国型民族主義の原型が形作られたといえよう。

(3) 大韓帝国の成立

1897年の大韓帝国成立は「近代なき自主」の主体的完成であった。国号の変更は、「称帝建元（皇帝を称し元号を建てる）」を伴うものであり、形式上の自主独立は完成された。問題は「帝国」の成立を内外に対して認めさせることであったが、何よりも皇室の対内的権威と安全が切実に達成されなければならなかった。そのため皇室財源の安定的確保が試みられたが、国内産業基盤の脆弱さから、しかも、皇室は国家財

政と国内産業全体を把握することもできず、外国勢力に依拠せずにはいられず、外勢依存度を高める結果を生むことになった。大韓帝国の8年間、諸外国勢力は皇室の安全と経済的利益を保証する代価として様々な利権を侵奪し資本の浸透を容易にする緒協約を獲得した。その結果は、民族経済の破綻であった。大韓帝国の成立は、「形式の自主」が「内容の自主」を伴わないとき「自主」の確立は同時に「自主」の破壊である、という自明の真理を確認できる事例である。大韓帝国は結局、わずか8年後の1905年には第二次日韓協約（乙巳保護条約）により外交における自主の権利を奪われ、やがて1910年の韓国併合条約により大韓帝国は日本の植民地となり、完全な自主の喪失状態にいたったのであった。

(4) 植民地の経験

以後の植民地的近代化過程は、それがいかに近代的時空間の創出に寄与したとしても「自主なき近代化（図三の<1>→<2>）」に過ぎないものであった。このような状況に向かえ、韓国民族主義はまた分裂し、「近代化プロジェクト」に執着する附日一親日勢力と「自主の回復」を唯一の課題とする反日一抗日勢力の断絶と対立を生んでしまった。両勢力はそれぞれ「自主なき近代化」と「近代なき自主化」の担保勢力であり、その意味で彼らが目標としたのはいずれのほうにおいても折半の民族主義（半民族主義）でしかなかった。結局植民地経験は「近代化民族主義」と「自主化民族主義」の「相殺の組合せ」を創出する過程であったのであり、これこそが韓国民族主義における極樞となってきた。

一方、「近代なき自主」と「自主なき近代」がともに日本を媒介としていたという点で韓国民族主義は日本問題と不可分の関係を持つことになった。すなわち、日本に対する自主化と日本による近代化は韓国民族主義が運命的に抱きかかえてしまったディレンマであった。解放後において韓国（朝鮮）民族主義の内容が「親日一附日一反日一抗日」の言説に満ちているのはこのような歴史的現実を反映しているのである。

3、解放後における韓国民族主義の展開と日韓関係

(1) 李承晩政権期、「自主化民族主義」と「懲罰一反発」の日韓関係

李承晩政権の韓国民族主義は「近代を留保した自主化」として表出された。李承晩の初期対日外交の目標は大韓民国が独立自主国であることと対日平等関係の樹立を日本に確認させることであった。しかし、李承晩にとって平等関係の確認が普通の関係の受容を意味するものではなかった。第一次日韓会談で日本政府が要求した逆請求権は、加害一被害の歴史を持つ歴史を捨象した普通の国家間関係を前提としたものであ

った。これに対して李承晩は当然反発し日本に対する懲罰に出た。しかし、久保田発言で現れたように、日本側がまた反発し、日韓会談は行き詰ってしまう。日韓会談に臨み李承晩は、日本が謝罪し韓国が容赦する関係を設定しようとしたが、韓国は日本を懲罰し日本はこれに反発する構図が出来上がってしまった。「自主化民族主義」のもとでの「懲罰一反発」構図の成立である。

(2) 張勉・朴正熙政権期、「近代化民族主義」と「不問一協力」の日韓関係

1960年8月に成立した張勉政権は対日外交の正常化を緊急課題として設定した。さらに張勉政権は日韓経済協力体制の樹立に意欲を示した。張勉政府の下で作成された第一次経済開発計画五カ年計画(62-66)には相当額に及んで日本からの援助と借款が想定されていた。これは日本に対する「自主化民族主義」から日本による「近代化民族主義」への転換であった。このため、張勉時期には「日本による近代化ライン」が復活した。その過程は民主党に衣替えした韓民党の復帰であり、親日派の大挙再登場であった。このように張勉政権時期には、韓国は日本に対し過去を不問に付し、日本は韓国に協力する構図が出来上がっていた。「近代化民族主義」の下での「不問一協力」構図の成立である。

張勉政権期に形成された日韓間人脈は5・16クーデタ後にも維持された。第六・七次会談を通じて、請求権問題は経済協力方式で妥結し、韓国併合条約などの過去の条約の不法如何については、曖昧な表現を条文に用い両国政府が便宜的に解釈した。これは「近代化民族主義」の下での「不問一協力」構図の持続であり、その結論であった。

(3) 朴正熙以後

全斗煥・盧泰愚政権は朴正熙の「近代化信仰」を継承した。いわゆる「日韓新時代」の幕開けだったが、日韓関係の本質は「近代化民族主義」の下での「不問一協力」関係の継続であった。82年には第一次歴史教科書紛争が起こったが、韓国はこれは「反日」ではなく「克日」で解決すべき問題であるとし、国内問題化し対日強攻策は自制した。その裏面ではいわゆる「安保経済協力」の名目で40億ドルを獲得した。

「日韓新時代」が幕を閉じるのは金泳三政権に入ってからである。「従軍慰安婦」問題が浮上し、95年の日本における国会決議とそれに対する反発の動きが韓国側に伝わると日韓関係は急激に冷却した。金泳三政府は過去の「軍部独裁の清算」とともに軍部独裁政権が推進した「日本による近代化」路線への修正を試みた。これに対して非自民の細川・村山の両政権では韓国政府の「過去の清算」要求に呼応する動きもあったが、むしろ自民党内部においてはこれに反発する勢力が組織化した。これは「自主化民族主義」の下での「懲罰一反発」構図の変容であった。

金大中政権は金泳三政権の対日強攻策に修正を加え、98年には「日韓パートナーシップ宣言」を契機に日韓関係は戦後最高に蜜月時代を迎えた。金大中政権の「太陽政策」は一種の「北朝鮮近代化プロジェクト」であったともいえる。その意味で「太陽政策」は統一志向の「自主化民族主義」の戦略であったというよりは、国民経済の創出とそのため産業化に重きをおく「近代化民族主義」の戦略であったといえる。そのために再度日本の協力が必要であった。もちろん金大中政権は日朝関係改善への期待感を隠そうとしなかった。金大中政権の対日政策は「近代化民族主義」の下での「不問—協力」構図の変容であった。

盧武鉉政権初期はこの「不問—協力」変容構図の継続であったが、徐々に「懲罰—反発」構図に変わっていった。そこから逆に盧武鉉政権が自主化民族主義の流れの中にあつたことが窺えよう。李明博政権では「不問—協力」構図への再帰がみられる。李明博政権が掲げる「先進化」のスローガンが「近代化」の21世紀ヴァージョンであることを考えるとこのような変化は当然ともいえる。

4、結論—韓国民族主義の課題と日韓関係

解放後、韓国民族主義は「近代なき自主」と「自主なき近代」を経験する過程で構造化された「近代化と自主化の相殺の組合せ」という桎梏のなかで「近代と自主の確立」という課題の遂行を要求された。

李承晩政権期の「近代を留保した自主化民族主義」の下で日韓関係は、韓国の対日「懲罰」と日本の対韓「反発」の応酬として展開した。これに対して張勉—朴正熙政権期には「自主を留保した近代化民族主義」の時代であり、韓国は日本の過去を「不問」に付し、その代価として日本の「協力」を引き出すことができた。このような基調は基本的に全斗煥—盧泰愚政権期にも引き継がれていたが、金泳三政権期に入ってから展開された一連の対日強硬政策は金泳三政権期の「自主化民族主義」の高揚を反映したものであった。しかし金大中政権期には、一方ではIMF事態の克服のため、他方では北朝鮮の近代化のため、「近代化民族主義」の再帰現象が見えた。金大中政権期は日韓関係の最高の蜜月時代であったと評価できる。

しかし、これまでの韓国民族主義は実践戦略としては折半の成功であり、折半の失敗であった。「自主化」と「近代化」の相殺の組合せによってもたらされた桎梏を克服することができなかったという意味で限界を露呈したものであった。「自主化」と「近代化」は民族主義の車軸の両端に付けられた二つの車輪のようなもので、「自主化」と「近代化」が同じ方向に向いて回るとき民族主義は前進する。しかしこの二つの力がお互いに反対の方向に向いて回るとき民族主義は前進できず同じ場所でぐるぐる回るばかりである。韓国民族主義は後者の桎梏を抜け出すことができずにいた。これが日韓関係に反映され協力と葛藤の反復を演出していたのである。またまさにそれ

が、ボーダーレスの脱近代を迎えても、日韓間においてなお民族主義の問題が議論される理由である。

「近代化」と「自主化」の相殺の組合せとしての民族主義を、両者の相乗の組合せとしての民族主義に変えていくことが韓国民族主義の当面の課題であり、それこそが脱植民の過程になるであろう。更にそれは脱近代の21世紀における新しい民族主義、すなわち開かれた民族主義への可能性を引き出すことであり、韓国の開かれた民族主義は東アジアを徘徊する超民族主義 (Ultra-Nationalism) を国境超越主義 (Supra-Nationalism) へと導く前衛となるであろう。開かれた民族主義に進む道、それは韓国が独りで進む道ではなく、日本とともに進むべき道である。